

日本共産党中央区議会議員

奥村あきこ レポート



奥村あきこ事務所 中央区月島1-24-2
電話 3531-7136
区議団控室 電話 3546-5575
中央地区委員会 電話 3551-6820

ブログもご覧ください 『奥村あきこ』 で検索！

～ 2017年度予算に反対 ～

大規模再開発優先から 福祉充実へ



予算修正案を提出

日本共産党区議団は新年度予算案に対する修正案を提出しました。

- ひとり親世帯への支援として月1万円の家賃助成制度を実施する
 - 生活保護世帯への歳末見舞金の廃止を中止し、これまで通り夏季・歳末見舞金を支給する
 - 議員の費用弁償の廃止や議長交際費の削減
 - スクールソーシャルワーカーの増員 など
- 予算の組み換えによって予算総額を65万円削減しても実現できるという提案です。

予算特別委員会で提案し、審議しましたが、他の委員からは質疑の発言がなく、採決の結果、修正案は賛成少数（共産党2名のみ）で否決されてしまいました。残念です。

3月10日から3月30日まで、予算特別委員会が開かれ、日本共産党区議団からは、加藤ひろし議員と私（奥村あきこ）が委員となり、2017年度予算案を審議しました。積極的な提案を行い、予算修正案も提出。無駄を省き、区民福祉の充実を求めて区政の様々な問題点を指摘し、各会計予算に反対しました。

まちづくりの見直しを

新年度予算案では一般会計予算総額の32%の278億円が環境土木費と都市整備費で、その半分近くの134億円が市街地再開発事業7事業に充てられています。大規模再開発事業などにより、急激な人口増による施設不足や、CO2増大などの課題は深刻化しています。大規模

開発優先のまちづくりを見直し、持続可能なまちづくりへ転換すべきです。

現在地再整備に

立ち戻るべき

築地市場の豊洲への移転について、区は都知事の早急な決断を求める発

言ばかりで、「食の安全・安心」第一の立場に立っていません。「土壌汚染 対策の科学的な証明」や「市場 関係者や消費者の理解」が得られていない築地市場の豊洲への移転に「断固反対」することを求めました。

夏期・歳末見舞い金は継続を

新年度から生活保護世帯への夏期・歳末見舞金の段階的廃止が計画されています。格差と貧困が拡大しているもと、生活困窮者をさらに追い詰めるもので、廃止計画の中止を求めました。

保護者負担の軽減を

経済的に苦しい家庭の児童・生徒が安心して学校に通えるための支援制度として就学援助制度があり、入学のための準備金も支給されますが、支給時期は6月頃となっています。今、この準備金を前倒しして入学前に独

自に支給する自治体が拡大して
いますが、システム改修が難し
いとして、国任せとする態度に
終始する区の姿勢をきびしく批
判しました。

都とも協力し、待機児解消を

新年度の認可保育園の待機児
は792人に、一歳児以下は5
10人にも上っており、待機児
対策が不十分です。

中央警察署跡地の都有地の活
用など待機児解消対策を提案し
ました。

公衆浴場の維持・再建を

佃・旭湯、築地・寿湯と公衆
浴場の閉鎖が相次いでいます。

公衆浴場は、地域コミュニティ
形成の場として、また介護予防
としても大きな意義がある公共
的な施設といえます。

区は、公衆浴場経営者との係わ

りを密にし、民間ビルの中に公
衆浴場を再建した入船湯の経験
なども生かし、後継者不足や利
用者減といった課題解決に努め
て、公衆浴場の維持・再建を図
ろう求めました。

区立駐輪場は無料に

駐輪場有料化に伴う機械導入や人
件費増大で、駐輪場管理運営費とい
う支出が増えた一方、登録台数は減
り、収入は伸びていません。収入よ
り支出が多く、結果として自転車
を利用しない区民にとっても負担は増
えています。

区民の合意形成を図るため、意向



勝どき駅前にあふれる放置自転車

市場問題PTが豊洲開場に否定的見解 現在地再整備案を提示

3月29日に開かれた都の市場問題プロジェクトチームの第7回会合で、小島座長は「豊洲新市場が、昨年予定通り開場していたら、1月に環境基準を大幅に超える有害物質が検出されたことによって市場は営業不能となる可能性があった。その場合、月平均441億円の損失が出ていた」と発表しました。

豊洲での営業は、新市場整備に5884億円も投資し、管理費は築地より年間で約61億円増え、毎年約150億円の損失が累積するとともに、15年ごとの設備更新には200億円が必要になるなど多額の支出に圧迫され「市場会計は20年たらずに資金ショートする可能性がある」と指摘しました。また、土壌汚染対策も「未達成」として、豊洲開場に否定的な見解を示しました。

一方、築地での補修・リノベーションの案がはじめて提示され、市場関係者等の協力が必要と訴えました。



調査のアンケートなどで区民の声を聞き取り、自転車施策に生かすことを再三求めましたが、区は消極的な答弁に終始しました。

低家賃の住宅供給を

ひとり親家庭などへの家賃補助や低家賃住宅の供給など、生活困窮者に対する住宅施策が不十分です。中央区ひとり親住宅、

高齢者向け有料賃貸住宅などはどれも倍率が30倍を超えており、低家賃住宅を望む声は多く聞かれます。都営住宅も不足しています。

住宅費がとりわけ高い中央区で、区として民間住宅を借り上げて低家賃で提供するなど住宅供給に努めるべきです。